

## 重点的に取り組む主な経営課題

### 経営課題4

### 【地域の力を結集した「防災力」向上の取組】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

防災力の向上による区民の自助・共助力の強化、並びに公助力の充実を図ることにより、いつ大災害が起きても区民の命が守られ、ライフラインが途絶しても1週間、自宅または避難所で安心して生活（生き残れる）ができる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

#### 【災害対策】

○上町断層帯地震による被害想定

最大死者数 573名（人口千人あたりの死者数 24区中第2位）

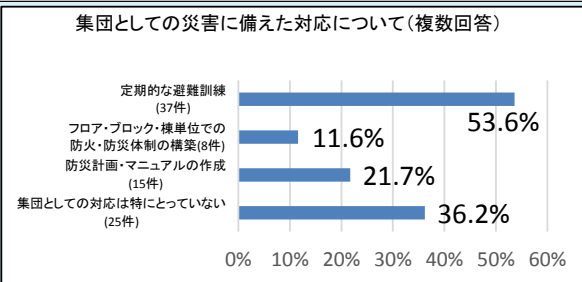
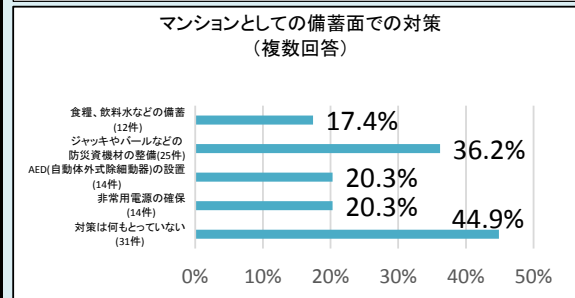
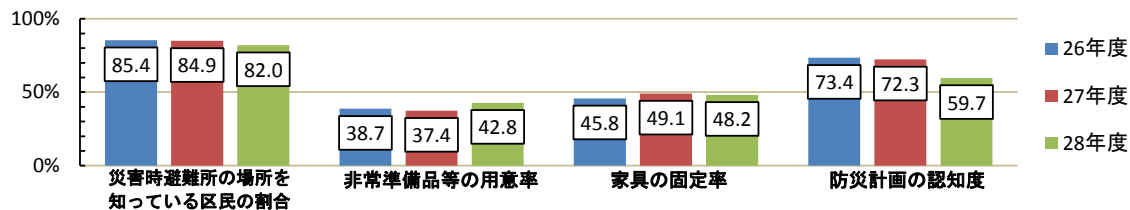
建物全半壊棟数 6,813棟（建物数比率 24区中第4位）（危機管理室調べ）

○南海トラフ巨大地震による被害想定

最大死者数 3名

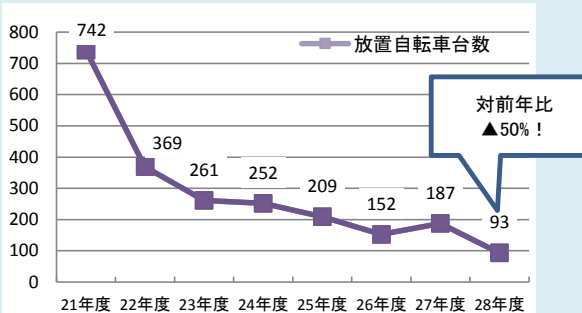
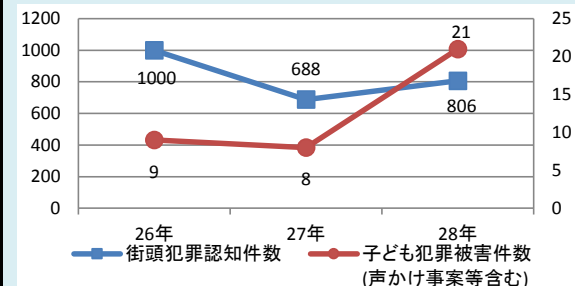
建物全半壊棟数 2,106棟（大阪府防災会議公表）

#### 【26・27・28年度区民モニター】



※大規模マンション向けアンケート(天王寺区実施[平成28年10月])より【放置自転車】放置自転車の台数の推移

#### 【こどもの安全】天王寺区内における犯罪件数



#### 【平成28年度「あなたの声をつなげ隊」による意見聴取】

防犯・安全・自転車に関するご意見 141件(21.6%)

・防犯カメラ増設に関すること 56件 ・自転車マナーに関すること 31件 ※(%)は総数652件に占める割合

#### 【空家対策に関すること(インターネットリサーチ会社による調査)】

周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 回答者数59名 該当者数10名 16.9%(市内全体9.4% 24区中2位)

空家件数及び空家率 空家戸数6,300戸 空家率14.3%(市内全域17.2%)[平成25年住宅・土地統計調査]

特定空家件数 ※特定空家:管理不全などにより安全、衛生、景観等の面で近隣住民の生活環境に支障をきたす空家

6件(24区中24位) ・大阪市内 580件(平均24件)(平成28年9月末現在)

今後5年程度の空家の活用意向がある所有者の割合 ※活用意向:賃貸、売却、除却、利用、建替の意向 ・大阪市内全域 84.5%

#### 要因分析(現状・データから導かれる分析結果)＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・いつ大災害が起きても区民の命が守られる状態にするためには、区民の自助力・共助力の向上を図ることが重要な取組みのひとつであるが、災害時の持ち出し品等の用意率や家具の固定率は依然として低い傾向にある。
- ・防犯カメラ増設や防犯パトロールなどの取組にも関わらず、街頭犯罪件数は増加傾向にあり、また子どもへの犯罪被害も毎年発生しており、防犯カメラ以外の取組も必要。
- ・放置自転車台数について、近年は横ばい状態である。
- ・天王寺区内には、特定空家数が少数であるが、周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合は多く、関心の高さがうかがえる。

#### 課題<上記要因を解消するために必要なこと>

- ・区民一人ひとりの「防災力」の向上による徹底した自助力・共助力の強化
- ・マンション住民の増加とマンションにおける防災対策の必要性を踏まえ、行政・地域とが連携した災害対策の推進
- ・災害時に支援を要する人を助けあう地域のつながりづくり
- ・子どもが犯罪被害、街頭犯罪の抑止に向け、効果が高い防犯カメラの増設
- ・火災など災害時の救助活動の妨げとなる駅周辺の放置自転車対策の更なる推進、自転車マナーの向上
- ・特定空家等の所有者調査を進め、判明した所有者等について、助言・指導を行い是正を図るとともに、特定空家等の発生を未然に防ぐため、空家等の適切な維持管理や権利関係の整理の重要性、区役所の空家対策の取組について、広く周知、啓発を行っていく必要がある。

#### 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・減災のための取組において、順調に推移していないアウトカムがあるものの、前年度数値よりは上がっており、区民一人ひとりの災害への備え(自助の備え)や地域の防災対応能力(共助の備え)向上に向けた取組を着実に進めている。今後、情報発信をさらに進めていくことにより、区民の自助・共助力の向上が図られ、減災のための取組の強化につながるものと認識している。
- ・また、子どものための安心安全の確保についても取組の進捗に伴いアウトカムが順調に推移していることから、今後、啓発とともに情報発信をさらに進めていく。
- ・一方、放置自転車対策の取組についてはアウトカムが順調に推移しておらず、具体的取組レベルでも自転車マナー向上についての指標が順調に推移したとは言えない状況であることから、今後、広報紙等を活用した積極的な啓発を進めていくことにより、区民の安心安全の確保を図っていくことが必要と認識している。

めざす成果及び戦略 4-1 【減災のための取組の強化(事前の備え)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	減災(事前の備え)に取り組む区民の増 アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・非常準備品等の用意率 平成30年度 世帯数の70%【重点目標】 ・家具の固定率 平成30年度 世帯数の70%【重点目標】 ・自らが居住する地域の地域防災計画を知っている区民の割合 平成29年度 70%	減災(事前の備え)に関心の薄い層が災害対策情報等に触れる機会を充実し、区民の自助・共助の取組みを促進する。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	区民一人ひとりに対し、災害に対する事前の備え(自助の取組)の重要性がまだまだ十分には届いておらず、取組の実行には十分つながないため、啓発の強化が必要。	
	非常準備品の用意率:44.0%		42.8%	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 区内住戸の約9割を占めるマンションの居住者に対する直接的な啓発の取組は緒に就いたところであることから、個々のマンションに対して出前講座の開催など直接啓発する機会の設定を引き続き積極的に働きかけ、一人でも多くの区民に届く啓発に取り組む。
	家具の固定率:55.3%		48.2%	A	
	自らが居住する地域の地域防災計画を知っている区民の割合:60.4%		59.7%	B	
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない		

具体的取組4-1-1 【防災出前講座の実施】★

		27決算額	489千円	28予算額	316千円	29予算額	619千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	参加体験型の講座やイベント開催時の即席講座等、区役所が積極的に地域に向く「出前講座」を実施する。出前講座では、東日本大震災、熊本地震における被災地の状況も伝えることとし、災害対策の意識の向上に取り組む。 出前講座等の実施 12回以上	・「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答する割合 80%以上 ・非常準備品の用意率 世帯数の50%以上 【撤退基準】 ・「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答する割合が60%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。 ・災害時の非常準備品の用意率が前年度の割合を下回った場合には事業内容・手法を再構築する。					
計画		前年度までの実績					
		各種出前講座等の実施回数および出前講座実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答した割合 平成28年度 23回 ※達成状況 98.6% 平成27年度 22回 ※達成状況 94.5% 平成26年度 26回 ※達成状況 99.7% 災害時の非常準備品の用意率 平成28年度 42.8% 平成27年度 37.4% 平成26年度 38.7%					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	出前講座の実施 24回	当初の目標以上に「出前講座」を実施し、受講者からは目標値以上に「今後活かせる」との評価をいただいたものの、非常準備品の用意率は目標値に届かなかった。非常準備品の準備という実際の行動につなげるためには、より多くの区民一人ひとりに届く啓発が必要。	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
自己評価	・「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答した割合 98.2% ・非常準備品の用意率 44.0%	② (i)	区民への啓発にあたっては、区内住戸の約9割を占めるマンションの居住者に対する啓発が不可欠であるところ、これまでほとんど直接的な啓発ができていなかった。平成28年度からマンションの防災力向上の取組の一環として出前講座にも着手し、居住者に対する直接的な啓発を行っている。さらに平成30年度からはマンションでの防災対策の取組を支援する専門スタッフの配置を行う。今後もマンションに限らず出前講座には広く取り組みつつ、特に区内住戸の大多数を占めるマンションでの開催には専門スタッフを活用しつつ積極的に取り組む。
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-2

【災害対策情報の発信】★

		27決算額	257千円	28予算額	274千円	29予算額	233千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） ・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合 80%以上 ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合 80%以上【撤退基準】 ・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合が50%未満の場合には手法を再構築する。 ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合が、60%未満であれば周知徹底を図る。					
		前年度までの実績 平成28年度 広報紙8月号に防災特集掲載及び区防災計画について周知 ※達成状況【区広報紙】 57.2% 【区防災計画】 59.7% 平成27年度 広報紙8月号に防災特集掲載及び区防災計画について周知 ※達成状況【区広報紙】 60.9% 【区防災計画】 72.3% 平成26年度 広報紙8月号に「保存版防災特集」掲載及び区防災計画について周知 ※達成状況【区広報紙】 83.5% 【区防災計画】 73.4%					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 阪神・淡路大震災からの時間の経過や東日本大震災、熊本地震に関する報道の減少による防災・減災への関心の低下が原因と考えられ、区民の防災意識が向上するよう啓発の工夫が必要。		
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 阪神・淡路大震災や東日本大震災、熊本地震の事例をふまえ、実例を交えて上町断層帯地震や南海トラフ巨大地震において具体的に想定される事象(例: 家具の転倒による被害やライフラインの寸断による混乱など)を前面に打ち出すなど、天王寺区でも大規模な災害が発生しうることを区民に十分に認識していただき、防災意識を喚起するような工夫を凝らした啓発を行う。		
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	② (i)		
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組4-1-3

【家具転倒防止器具取付啓発事業】★

		27決算額	—円	28予算額	99千円	29予算額	108千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） 全世帯を対象に、家具転倒による被害を最小限にとどめるため、取付方法等を掲載したパンフレット、ポスターを作成し、家具転倒防止器具の取付の啓発を行う。 出前講座等での事業の周知 12回以上 個々のマンションへ啓発ポスターの掲出依頼 100ヶ所以上					
		前年度までの実績 平成28年度 出前講座等での事業の周知 18回 個々のマンションへの啓発開始 6階以上の分譲マンション100棟 ※達成状況 48.2%					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 出前講座等での事業の周知 26回 個々のマンションへの啓発 6階以上の分譲マンション102棟		
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 家具転倒防止対策率 世帯数の55.3%		
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	① (i)		
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組4-1-4

【地域防災計画の策定】★

27決算額 873千円 28予算額 1,829千円 29予算額 681千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	自主防災組織の体制や活動内容、災害時避難所の運営体制や配置図、備蓄品など、災害時、自主防災組織が中心となって防災活動を行うにあたり必要となる情報を概ね小学校区単位でまとめ、「地域防災計画」として概要版を全戸配付する。 2地域（桃丘、真田山）	全9地域で概要版を配付 【撤退基準】 いずれかの地域で全戸配付ができなければ、事業手法を再構築する。
		前年度までの実績 平成28年度 天王寺、五条、桃陽、味原の4地域で計画を策定 当該地域に概要版を全戸配付 平成27年度 大江、聖和、生魂の3地域で計画を策定 当該地域に概要版を全戸配付

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	桃丘、真田山の各地域において、地域別防災計画を作成。併せて計画の概要版も作成し各戸配付を行った。(累計全9地域で取組実施済)	—	
	業績目標の達成状況		
	取組実績どおり	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)



めざす成果及び戦略 4-2 【減災のための取組の強化（被災後の備え）】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 被災しても安心して安全に、自宅または避難所で生活できる区民の増	戦略<中期的な取組の方向性> マンション住民の増加という状況をふまえ、被災しても自宅または避難所で安心して生活できる環境および住民相互の支援体制を整備する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 災害時避難所の場所を知っている区民の割合 平成30年度 90%	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 区民一人ひとりに対して区の取組が十分に伝わっていないため、啓発の強化が必要。
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	
	災害時避難所の場所を知っている区民の割合: 82.9%		82.0% A	A
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 区内住戸の約9割を占めるマンションの居住者に対する直接的な啓発の取組は緒に就いたところであることから、個々のマンションに対して出前講座の開催など直接啓発する機会の設定を引き続き積極的に働きかけ、一人でも多くの区民に届く啓発に取り組む。

具体的取組 4-2-1 【地域資源との新たなつながりを活かした防災の取組】

	27決算額	329千円	28予算額	27千円	29予算額	1,853千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)				
	南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震への備えを強化するため、これまで連携の薄かった様々な地域資源との新たなつながりを広げ、それぞれの持つ特性を活かして防災力の向上を図る。 具体的には次の4項目に取り組む。 ・天王寺区はマンション等の集合住宅が非常に多いという区域特性があることから、マンションに特化した防災のあり方を周知する。 マンション防災学習会の開催 1回 個々のマンションへの個別支援 3件以上 ・区内医療機関、区薬剤師会等と協定を締結し、医薬品等の循環備蓄(ローリング・ストック)のための医薬品等を配備する。 循環備蓄のための医薬品等の医療機関への配備 1ヶ所 ・災害時に避難する被災者を支援するため、一時避難場所に支援物資を配備するとともに、防災意識の高い区内寺院の協力を得て、境内の空きスペースを一時避難場所として指定し、避難スペースの拡大を図る。 物資配備 1ヶ所以上 ・区内の企業・事業所に対して災害時協力企業・事業所への登録を呼びかける。 企業・事業所への働きかけ 3回以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>「マンション防災を考えよう」をテーマとする勉強会を開催し、アンケートで「今後に活かせる」と回答する割合 70%以上</li> <li>災害時避難所等における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 60%以上</li> </ul> <b>【撤退基準】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「マンション防災を考えよう」をテーマとする勉強会を開催し、アンケートで「今後に活かせる」と回答する割合が50%未満の場合、事業手法を再構築する。</li> <li>災害時避難所等における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合が40%未満の場合、事業手法を再構築する。</li> </ul>				
		前年度までの実績				
		平成28年度 ・マンションの防災の取組状況や防災課題の共有会を開催 1回 ・支援を希望したマンションに対する個別支援件数 5件 ・災害時協力企業登録制度創設				
		※達成状況 学習会「マンション防災を考えよう」でのアンケートで「今後に活かせる」と回答した割合 100% 災害時避難所での備蓄品の充実 26年度 56.3%、27年度 56.8%、28年度 51.6%				

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	マンション防災学習会の開催 1回 個々のマンションへの個別支援件数 10件 循環備蓄のための医薬品等の医療機関への配備 1ヶ所 一時避難場所への物資の配備 1ヶ所 災害時協力企業・事業所への登録呼びかけ 13件	当初の目標以上に取組を進めたが、災害時避難所等における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる方の割合は目標値に届かなかった。引き続き備蓄品の配備を進めるとともに、区の独自施策として備蓄物資を積極的に拡充している取組が十分に伝わっていないため、情報発信が必要。
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	「マンション防災を考えよう」をテーマとする勉強会を開催し、アンケートで「今後に活かせる」と回答した割合 91.7% 災害時避難所等における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 49.8%	② (i) 災害対策への関心を高めることが効果的と考えられることから、引き続き備蓄品の充実を図りつつ、自助の備えに関する啓発と併せて区の取組(公助)に関する情報発信を強化する。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-2-2

【防災拠点の充実】

		27決算額	854千円	28予算額	1,383千円	29予算額	1,275千円																		
計画	取組内容	災害時避難所における備蓄品の充実を図るために備蓄品を配備する。また、避難行動要支援者のための福祉避難所を追加指定する。 備蓄品の充実 20ヶ所 福祉避難所の指定 1ヶ所																							
	業績目標 (中間アウトカム)	災害時避難所における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 60% 【撤退基準】 40%未満の場合には再構築する。																							
計画	前年度までの実績	・備蓄物資の充実 <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>20ヶ所</td> <td>※達成状況</td> <td>51.6%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>20ヶ所</td> <td>※達成状況</td> <td>56.8%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>20ヶ所</td> <td>※達成状況</td> <td>56.3%</td> </tr> </table> ・福祉避難所の指定 <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>2ヶ所(累計 9ヶ所)</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>1ヶ所(累計 7ヶ所)</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>1ヶ所</td> </tr> </table>						28年度	20ヶ所	※達成状況	51.6%	27年度	20ヶ所	※達成状況	56.8%	26年度	20ヶ所	※達成状況	56.3%	28年度	2ヶ所(累計 9ヶ所)	27年度	1ヶ所(累計 7ヶ所)	26年度	1ヶ所
	28年度	20ヶ所	※達成状況	51.6%																					
27年度	20ヶ所	※達成状況	56.8%																						
26年度	20ヶ所	※達成状況	56.3%																						
28年度	2ヶ所(累計 9ヶ所)																								
27年度	1ヶ所(累計 7ヶ所)																								
26年度	1ヶ所																								
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須																						
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)																						

自己評価	取組実績	・備蓄物資の充実 20ヶ所 ・福祉避難所の指定 1ヶ所					
	業績目標の達成状況	災害時避難所における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 49.8%					
自己評価	取組実績	区の独自施策として備蓄物資を積極的に拡充している取組が十分に伝わっていないため、情報発信が必要。					
	業績目標の達成状況	災害対策への関心を高めることが効果的と考えられることから、引き続き備蓄品の充実を図りつつ、自助の備えに関する啓発と併せて区の取組(公助)に関する情報発信を強化する。					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組4-2-3

【避難行動要支援者支援体制の構築】

		27決算額	—円	28予算額	—円	29予算額	—円
計画	取組内容	大規模災害発生時、避難等に支援が必要で、かつ、自宅で生活する避難行動要支援者について、各地域別の支援計画を策定するとともに、個々の要支援者にかかる個別支援プランの作成に引き続き取り組む。					
	業績目標 (中間アウトカム)	平成28年度の取組成果をふまえて引き続き要支援者にかかる個別支援プラン作成を推進 全地域 【撤退基準】 支援計画の策定ができない地域・個別支援プラン作成に着手できない地域があれば、事業手法を再構築する。					
計画	前年度までの実績	平成28年度 個別支援プラン作成に着手 全地域 平成27年度 7地域で支援計画策定(累計全地域) 平成26年度 2地域で支援計画策定に向けた協議を開始					
	業績目標の達成状況	取組実績どおり					
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	要支援者にかかる個別支援プラン作成 全地域					
	業績目標の達成状況	取組実績どおり					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 4-3 【子どもの安全安心を守り、誰もが安全で安心に暮らせるまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 子どもが安全で安心して学び遊べるまち	戦略<中期的な取組の方向性> 子どもの自助力(自分で自分を守る能力)の向上とともに、通学路・公園等の安全確保を促進する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 子どもの安全が守られていると感じる区民の割合 平成30年度 80%【重点目標】	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 防犯カメラの整備や防犯教室、地域安全パトロールなどの防犯の取組にも関わらず、依然として子どもが犯罪・声かけに遭う事案が発生しており、継続した防犯の取組に加え、情報発信の強化が必要。	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 地域安全パトロールをはじめとした防犯の取組を引き続き積極的に進めるとともに、区の防犯の取組についてさらなる情報発信を行うことで、区民の安心感の向上を図る。	
	子どもの安全が守られていると感じる区民の割合:74.9%		63.3%	A	A
				A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			

具体的取組4-3-1 【子どもが被害に遭わないための取組】★

27決算額 3,589千円 28予算額 3,767千円 29予算額 4,132千円

計画	取組内容 ・小学生防犯教室の実施 市立8小学校1年生に「安全教室」の出前講座 区民まつりで「こどもミニ防犯教室」の開催(1回) ・防犯カメラを区内に公設置 25台	業績目標(中間アウトカム) 子どもの安全が守られていると感じる区民の割合 80%以上【撤退基準】 50%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。
		前年度までの実績 平成28年度 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 防犯カメラの公設置 4小学校区へ20台、犯罪多発地域に5台 ※達成状況 63.3% 平成27年度 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 小学校防犯教室への参加 1校 防犯カメラの公設置 4小学校区へ合計20台・その他街頭犯罪対策10台 「子ども見守り宣言」実施公園 1公園 ※達成状況 76% 平成26年度 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 小学校防犯教室への参加 1校 防犯カメラの公設置 2小学校区へ合計10台 ※達成状況 79%

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 防犯カメラの公設置 4小学校区へ20台、犯罪多発地域に5台	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 業績目標の値については昨年度よりも向上したものの、防犯カメラの整備や小学生防犯教室など子どもの安全安心の確保をめざす取組の進捗にも関わらず、目標には達しなかったことから、情報発信の強化が必要。
	業績目標の達成状況 子どもの安全が守られていると感じる区民の割合 74.9%	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 区が設置する防犯カメラだけではなく、他部局で進めている公園・通学路への防犯カメラ設置の取組や地域安全パトロールの取組など、子どもの安全安心の確保をめざした取組について、区広報紙など区媒体を活用して広く区民に周知することで、区民の安心感の向上につなげる。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○

めざす成果及び戦略 4-4 【だれもが安全で安心して通行できる道路の確保】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 区内の鉄道駅周辺の放置自転車が減少している状態	戦略<中期的な取組の方向性> 区民との協働および関係局との連携により区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数の削減を図る。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数 平成32年度 80台 参考:26年度152台、27年度187台、28年度93台	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性 アウトカムの達成状況	ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 アウトカム(放置自転車台数)については啓発や駐輪場の整備、放置自転車の撤去などの取組にも関わらず増加した。また、具体的取組の中間アウトカム(自転車マナー)については撤退基準を下回った。自転車マナーの向上のため積極的な啓発が必要。
	区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数:133台	前年度 93台	個別 B 全体 B
	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須 自転車駐輪場の整備や放置自転車の撤去などの取組に加え、自転車マナーの向上を図るために、区民が正しい自転車マナーとルールを身に付けることができるよう、警察と連携したマナー啓発講座の開催および区広報紙等を活用した積極的な啓発に重点的に取り組む。	
	戦略の進捗状況	b a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない

具体的取組 4-4-1 【迷惑駐輪防止および自転車マナー啓発の取組】

		27決算額 37,240千円	28予算額 34,892千円	29予算額 68,882千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム) 自転車マナーが向上したとを感じる区民の割合 70% 【撤退基準】 上記の割合が50%未満の場合、事業を再構築する。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅周辺の放置自転車を無くし、安全で安心して通行できる道路の確保</li> <li>駅周辺の地域住民と快適な環境づくりについて意見交換等を行い、「迷惑駐輪をしにくい環境づくり」に向けて、創意・工夫を活かした効果的で総合的な啓発事業を市民協働型で放置自転車対策事業(ゆめまちロード)を1駅で実施。</li> <li>自転車マナー啓発キャンペーンの実施や警察と連携した出前講座の実施</li> <li>放置自転車の撤去及び自転車駐輪場の整備を建設局に指示</li> </ul>	前年度までの実績 平成28年度 ※達成状況 39.5% 平成27年度 ※達成状況 55.1% ※上記業績目標は、27年度から設定		

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 自転車マナーについて、「ゆめまちロードOSAKA」などの啓発の取組にも関わらず肯定的な評価が大きく得られていないため、啓発手法の見直しが必要。
	業績目標の達成状況 自転車マナーが向上したとを感じる区民の割合 36.6%	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 建設局に対し自転車駐輪場のさらなる整備に向けた協議を行うとともに、自転車の放置状況を勘案した放置自転車の撤去について指示を行う。 ・自転車マナー向上については、引き続き警察との連携による出前講座を実施するとともに、区民が正しいルールとマナーを身に付けることをめざして区広報紙等による啓発に積極的に取り組む。
	戦略に対する取組の有効性	× ○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)



めざす成果及び戦略 4-5 【空家対策の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定> 空家等が適切に維持管理され、近隣住民が安心して暮らせる状態。	戦略<中期的な取組の方向性> ・登記、謄本等の調査に加え、税情報の活用など特定空家等の所有者調査を進め、判明した所有者等に対して、助言・指導を行い是正を図る。 ・空家等の適切な維持管理や権利関係の整理の重要性についての周知、啓発に取り組み、特定空家等の発生の未然防止を図る。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 平成28年度から平成32年度までで8.5%(対28年度50%減)とする (平成28年度調査 16.9%) ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 平成28年度から平成32年度までに5件以上 ・空家の活用意向がある所有者の割合 平成28年度から平成32年度までに90%以上 (平成28年度 大阪市内全域調査 84.5%)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 具体的な取組の中間アウトカム(空家の活用意向を示す件数)については撤退基準を下回った。空家の所有者・管理者に対して利活用に向けて検討を促すよう、積極的な啓発が必要。	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体		
	周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 9.4%		16.9%	A	A
	特定空家等の解体や補修等による是正件数 2件		—	A	
空家の活用意向がある所有者の割合未測定(空家の活用意向を示す件数 0件)		84.5%	B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 空家の所有者・管理者に対して、空家を放置せず利活用を促し、新たな特定空家等の発生を未然に防止するため、区媒体による他区・他市町村のリノベーション事例の紹介など、情報発信を強化する。	
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない		

具体的取組 4-5-1 【空家等対策推進事業】

		27決算額	- 円 28予算額	- 円 29予算額	64千 円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)			
	・特定空家等の所有者調査を行う(新たに把握した物件(1件)と監察課より引き継いだ未解決物件(5件))(平成28年9月末時点) ・是正に向けた助言、指導の実施(所有者が判明した物件全件) ・広報紙、ホームページでの空家の適切な維持管理等に関する啓発の実施(広報紙:2回、ホームページ:通年) ・空家の活用事例紹介(ホームページ:通年)	・周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 15.2%以下 ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 1件以上 ・空家の活用意向を示す件数 1件以上 【撤退基準】 ・上記目標値未達であれば、事業を再構築する。			
		前年度までの実績			
		平成28年度 ※達成状況16.9% ※本取組は平成29年度から運営方針に掲載			

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	・特定空家等の所有者調査の実施 ・是正に向けた助言、指導の実施(所有者が判明した物件全件) ・広報紙、ホームページでの空家の適切な維持管理等に関する啓発の実施(広報紙:2回、ホームページ) ・空家の活用事例紹介(ホームページ) ・安全パトロール隊職員による調査	空家の活用意向を示す件数が目標値に達しなかったため、空家の所有者・管理者に活用を促すよう、積極的な啓発が必要。		
	業績目標の達成状況		③	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 空家の所有者・管理者に対して、空家を放置せず利活用を促すよう、区媒体による他区・他市町村のリノベーション事例の紹介など、情報発信を強化する。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	×	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		